

常任委員会政務調査報告

総務民生常任委員会

調査日 7月31日

調査事項1 買い物支援事業
視察先 上川管内鷹栖町

鷹栖町では、住民アンケートで顕著に現れた「運転ができなくなったら住み続けられない」という買い物に対する問題の対応として、町内商工会と社会福祉協議会並びに町が連携して、「買い物支援センター」を開設した。

住民ポランティアの「御用聞きサポーター」が、支援対象者の注文をセンターに連絡。センターが地元商店に発注し、商店が直接配達、集金をする仕組みである。

利用者の手数料負担は無く、サポーターへは商店街発行商品券が支給される。

この事業の特徴は、買い物対応を電話のみで終わらせるのではなく、御用聞きサポーターによる戸別訪問で高齢者などの安否確認や、話し相手を務め孤立を防止する役割を担うと同時に、町内商店の振

興にも寄与している点である。

住民の不安や課題を一つずつ解決していく中で、住民が参加しやすい仕組みをつくること、相乗効果を生み出す仕掛けをつくることを考えること、「地域での新たな支えあいを構築し、サービスの充実より、頼れる人の存在を掘り起こす」重要性にたどり着いたこのことである。

本町では、高齢化対策が急務であり、なおかつ、介護保険法の改正により地域の福祉力が求められる今、「共助」に焦点を絞ったまちづくりを考える意義深い研修であった。



調査事項2 定住促進事業・子育て支援事業

視察先 上川管内東川町

東川町の定住促進施策には、住宅や車庫、物置等の建築、65才以上の住宅改修、2世帯住宅の建築・増改築への助成や、太陽光発電システム、間伐材を利用する薪ストーブ設置への補助等がある。

また、除雪作業は、除雪車に続く小型除雪車が間口の置き雪を除く手法をとっており、定住を促すには、経済的支援のほかに、年齢を重ねても暮らしやすい環境の整備が重要であるとの思いを強くした。

子育て支援では、平成14年に幼稚園と保育園を一元化。27年7月の園児数254人。職員は看護師3人、栄養士2人、調理員7人を含む60人体制で、0歳児から5才児まで対応の一貫した系統的な教育保育課程を編成している。

小学校校舎内に学童保育センターがあり、子どもの安全な居場所と学びの場を提供。保護者が安心して働ける環境や仕組みを整えるのも、子育て支援の側面であると確信したところである。

経済文教常任委員会

調査日 7月24日

調査事項 6次産業化の取組
視察先 後志管内余市町

余市町の農業は、15年前と比較し、農家戸数・農家就業人口が約30%の減少、併せて耕地面積も約495ha、30%の減少となっていた。

こつこつとした状況の中、新規就農活動センターの設置やクリーン農業の推進、都市と農村の交流活動の推進などの対策を講じている。また、北海道チャレンジパートナー特区計画の認定による法的権限移譲など、特例措置適用による経済展開の活性化を目指している。

チャレンジパートナー特区計画の認定を受けて6次産業化の取組みが進められた結果、過去1件だったワイナリーの開業件数が、昨年は6件あり、本年も2件予定されている。

新規就農者も、世襲就農とは別に他業種からの転職就農が増えており、この間、農地の耕作面積も672haの増となった。特に、新規就農に對

するぶどう栽培人気が高く、ワイン農家の増加が今後も期待され、収穫から製造・販売までを行う6次産業の確立が期待されている。

今後の課題として技術の向上とワインの安定供給・就農農地の確保が挙げられた。

本件の取組みは、現状把握、問題点、実行内容がわかりやすく整理されており、次に迫る課題の予測と対策を明確に掲げている点など、本町において今後研究していくとき、営農形態の違いはあっても、考え方やシステムルーチンなどの面で参考にすることができ、6次産業化に対する本町での研究に大きな収穫と手法の知識集積の機会となった。

